

番 号
令和 年 月 日

大阪府知事 吉村洋文 様

所在地

名 称

代表者氏名

大阪府林業関係事業補助金交付申請書

令和 年度において、標記の補助金を下記のとおり受けたいので、大阪府補助金交付規則第 4 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業名
2. 事業の目的
3. 事業の内容及び経費の配分
4. 事業の経費の使用方法
5. 事業の完了の予定期日
6. 事業の遂行に関する計画
7. 収支予算
8. 交付を受けようとする補助金の額
9. 市町村の補助金交付に関する規定又は要綱

- (注) 1. 「事業名」は要綱の「事業細目」の事業を記載すること。
2. 「収支予算」及び「事業の内容及び経費の配分」の記載は、当該事業ごとに定められた別記様式 1 及び様式 3 によること。
3. 「市町村の補助金に関する規定または要綱」は間接補助事業のみについて添附すること。

(別紙様式第2号)

補助事業の経費のうち、補助金によってまかなわれる部分以外の負担者	
自己負担額	自己負担金 円 その他 円 計 円
同上負担方法	自己負担率 %
補助事業の効果	

令和 年度木とふれあう木育推進事業収支予算書

(1) 収 入

区 分	予 算 額	備 考
府 補 助 金	円	
市 (町村) 費		
自 己 負 担 金		
計		

(2) 支 出

区 分	予 算 額	備 考
	円	
計		

木とふれあう木育推進事業の内容及び経費の配分

(1) 総括

区 分	総事業費	補助事業に 要する経費	負 担 区 分	
			府補助金	事業主負担金
木とふれあう木育 推進事業	円	円	円	円

(2) 経費の明細

区 分	補助事業に 要する経費	負 担 区 分		備 考
		府補助金	事業主負担金	
	円	円	円	

注 別記様式4は、本様式の表題を「木とふれあう木育推進事業成績書」として記載する。

添付資料

- ・木とふれあう木育推進事業実施計画書の認定について（通知）の写し
- ・木とふれあう木育推進事業実施計画書（様式第1号（第6関係））の写し
- ・木とふれあう木育推進事業 確認チェックシート（交付申請時）
- ・要件確認申立書
- ・債権債務者登録用紙

木とふれあう木育推進事業 確認チェックシート（交付申請時）

番号	区分	補助の要件	申請内容	記載例
1	対象施設	幼稚園、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、企業型主導型保育事業を行う事業所のいずれかであること		幼稚園
2	事業実施主体	幼稚園、認可保育所、認定こども園の民間の施設設置者、地域型保育事業又は企業主導型保育事業を行う民間の事業主体であること		社会福祉法人〇〇〇の会
3	導入する木製品	対象施設内で子どもが日常的に利用する机、椅子及び木育教材等において、大阪府内産木材を用いて作られた木製品		証明確約書を提出している。
4		事業実施主体が机及び椅子の強度、おもちゃの安全性、塗料・接着剤の揮発性有機化合物について確認を行っていること		メーカーによる資料で確認している。
5	補助対象経費	対象施設内で子どもが日常的に利用する机、椅子及び木育教材等において、大阪府内産木材を用いて作られた木製品を導入する経費（税抜）		〇,〇〇〇千円 （例 1,000千円）
6	補助金の額	1施設あたり500千円以下であること		〇〇〇千円 （例 500千円）
7		事業実施主体が見積書等を徴取して検討していること		見積書を徴取して検討している。
8	他の補助金の活用	導入する木製品が他の補助事業の補助対象となるものではないこと		他の補助事業の補助対象ではない。
9	実施の有無	対象施設において過去に本事業を実施していないこと。		過去に本事業を実施していない。
10	木育活動	大阪府の森林や木材の利用などについてPRを行うため、木製品導入後の木育活動が計画されていること		木育活動を〇回実施する計画である。
11	ラベル等の貼付	事業名等を表示したラベル等の貼付が計画されていること		ラベルを貼付ける計画である。

≪記載要領等≫

1. チェックシートの目的

このチェックシートは、事業を適正に実施するため、事業実施主体が当該補助金の補助対象要件を満たしていることを自己確認できるように必要な事項を示したものです。

2. 記入方法

(1) 上記の目的を達成するため、各項目毎に行う内容を「申請内容」欄に記入してください。

(2) 申請内容欄には、補助の要件欄のチェックに当たっての判断根拠となる数値や確認方法等について、記載してください。

3. 提出方法

このチェックシートは、木とふれあう木育推進事業費補助金の交付申請書の添付書類として提出してください。

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、大阪府林業関係補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する 暴力団 、同法第 2 条第 6 号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の 2～6 も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記 2～5 のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条に規定する排除措置命令又は同法第 6 2 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第 2 条第 2 号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第 1 5 条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第 2 4 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

令和 年 月 日

所在地
名称
代表者氏名

債権債務者登録用紙

フリガナ

氏名

住所

金融機関名

支店名

預金種別

口座番号

口座名義人

フリガナ